

ナフサ不足、 県内製造業の 3 割で 「調達リスク」の可能性 試算

二次流通までに県内 745 社判明
機械部品や化粧品、食品製造ラインまで幅広く影響

三重県・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/04/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中東情勢の混乱を背景にナフサ価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンク四日市支店の調査では、化学製品メーカー52社から直接・間接的(二次流通まで)に仕入れる製造業は三重県で745社と、集計可能な製造業全体の3割近くを占めた。供給制限や高値が続けば、中小製造業の経営を圧迫し、製品価格を通じて生活にも影響が及ぶ恐れがある。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品(基礎化学製品)を製造する主要な石油化学製品メーカー52社から、「直接」製品等の仕入れを行う企業(一次取引先)、一次取引先から「間接的に」仕入れを行う企業(二次取引先)までのサプライチェーン上にいる「製造業」について調査・分析をおこなった。

[注]

「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データ(約200万社)から判明した「頂点企業と取引を直接行う企業」。

重複企業、または特定不明の企業は分析から除いた。

「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく。

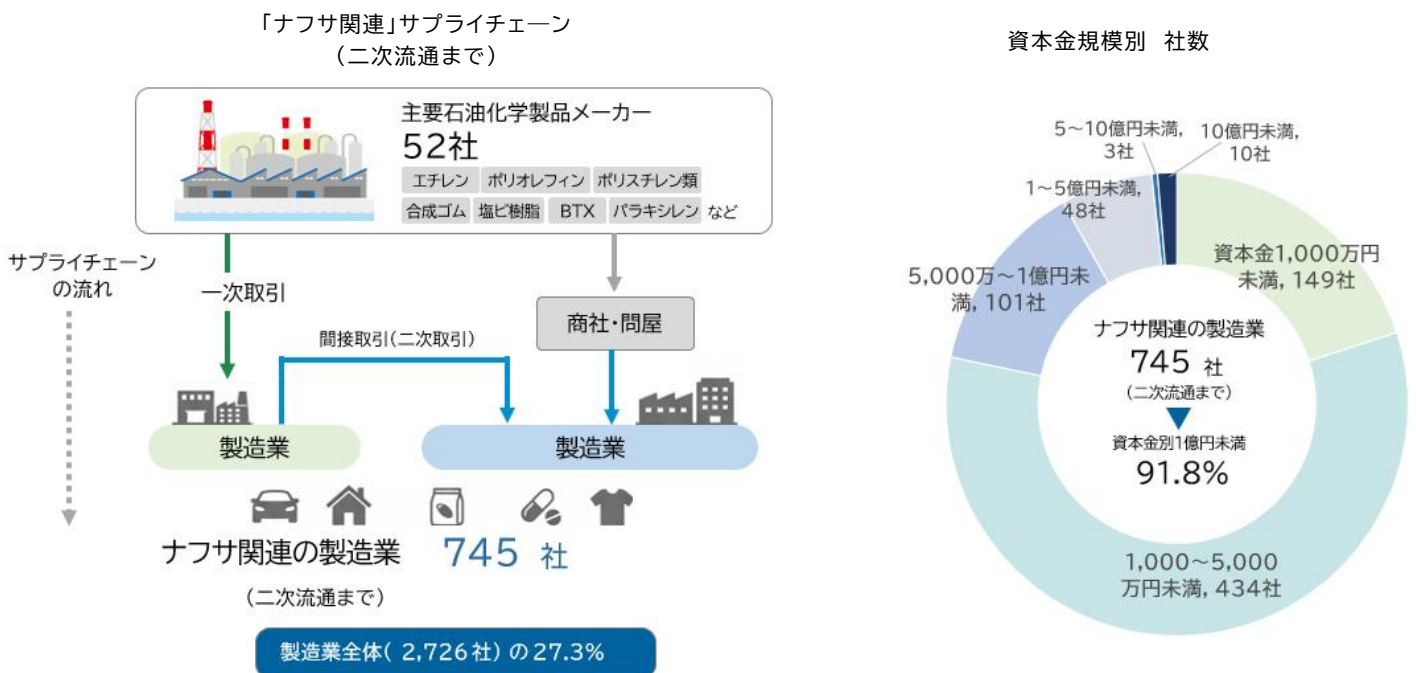
ナフサ不足で県内製造業の3割弱に「調達リスク」の可能性

中東情勢の緊迫化で、原油から精製されるナフサ(粗製ガソリン)の供給・調達への不安が強まり、国内産業に影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品、合成樹脂などの中間材料を経て、最終製品である電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などとなり、幅広い産業におけるサプライチェーンの上流を支える重要な原材料に位置づけられている。そのため、ナフサやナフサ由来製品の供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすく、価格転嫁が難しい中小製造業でコスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした情勢を受け、帝国データバンク四日市支店では主要な化学製品メーカー52社¹を頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン(=ナフサ関連取引)を分析した。その結果、52社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引(一次取引)と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品等を調達・加工(二次取引)の商流が判明した製造業は、三重県で745社に上った。集計対象とした全製造業(2726社)のうち、27.3%に相当する企業でナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性がある。サプライチェーンの分析ではエチレンなどの基礎化学品のほか、頂点企業の取扱製品によってガソリンなどの燃料や、建築・土木用途のマテリアル素材などを含むケースがあるものの、国内製造業の3割がナフサ関連製品を原材料とした産業に携わっている可能性がある。また、三次取引以降の流通や、最終製品を通じた小売現場も含めると、より広範囲の企業に影響が及ぶとみられる。

資本金を基にした企業規模別でみると、「1000万～5000万円未満」が434社で最も多く、全体の58.3%を占めた。「1000万円未満」(149社)、「5000万～1億円未満」(101社)を含め、資本金1億円未満の中小企業が684社を占め、全体の約9割に上った。

「ナフサ関連」のサプライチェーン動向



機械部品や化粧品、食品製造工程まで幅広い製品に影響

製造業態別にみると、サプライチェーン上の社数が多く、最もナフサ高騰による影響を受けやすい(ナフサ依存度が高い)業種は「化学工業、石油・石炭製品製造」で、集計可能な74社のうち62.2%・46社が該当した。このうち、浄水剤やイオン交換樹脂、防腐剤、筆記・スタンプインクなどを製造する「その他化学工業製品製造業」が8社、溶媒香料容器などでナフサを使用する「仕上用・皮膚用化粧品製造」6社、樹脂、溶剤、添加剤などで依存度が高い「塗料製造」4社などが上位となっていた。

次いで高い業態は「パルプ・紙・紙加工品製造」(38社中16社、42.1%)で、この中では接着溶剤、印刷工程のインク、洗浄用溶剤などが欠かせない「段ボール箱製造」、表面加工やインク、洗浄溶剤などを使用する「紙器製造」が上位となり、ほかに、ハンバーガー包装紙やコーヒーフィルター等に使用されるポリエチレンラミネート紙といった「塗工紙製造」なども含まれた。

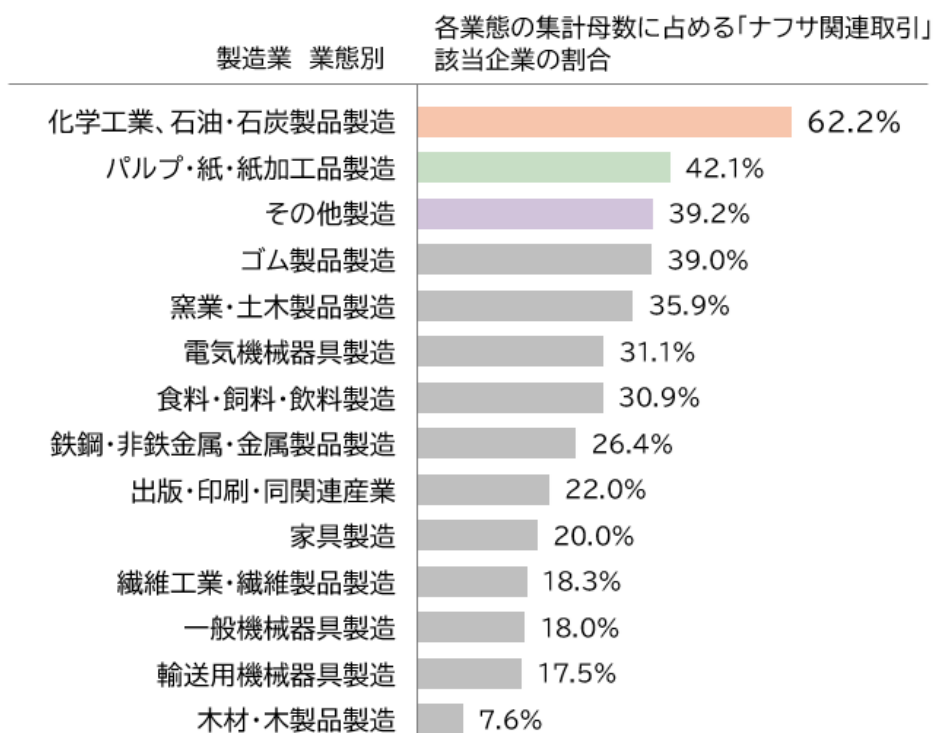
次いで、ナフサ関連取引の該当数が最も多かった工業用プラスチック製品製造(27社)をはじめ、同加工やプラスチック発泡製品製造などが含まれる「その他製造」が265社中104社、39.2%を占めていた。

続く、「ゴム製品製造」は、41社中16社、39.0%を占めており、自動車や船舶、航空機用のゴム製品製造を担う「工業用ゴム製品製造」を中心にナフサ関連の商流に該当した。

このほか、トイレなどの衛生陶器を含む「窯業・土木製品製造」(35.9%)、ナフサ由来の合成樹脂を使用する絶縁材や各種部品に使用される各種樹脂、接着剤、洗浄などに使用される溶剤・薬品などが該当する「電気機械器具製造」が31.1%、包装資材や製造ラインでの防錆防食剤、潤滑剤などに関連して「食料・飼料・飲料製造」も30.9%で上位となり、これら14の製造業態のうち7業態では、ナフサ関連取引の割合が30%を超えた。

製造業業態別「ナフサ関連取引」企業数

製造業業態別 ナフサ関連取引割合上位順



石油化学集積地・三重県に広がるナフサ調達不安

帝国データバンクが4月上旬に行ったアンケートでは、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安が経営に「マイナス影響がある」とした企業の割合は96.6%に上り、ほぼすべての企業で悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高がどれほど続けば主力事業の縮小につながるか聞いたところ、4割超の企業が「6カ月未満」と回答した。なかでも「製造業」では22.8%が「3カ月未満でも経営に重大な影響が及ぶ」とみており、事態は深刻さを増しつつある。

足元では、ナフサから精製する基礎化学品のエチレンで減産の動きがみられ、塗装用シンナーなどの溶剤をはじめ、関連製品では品薄感から調達が難しくなっている。プラスチックや合成ゴムなどでも影響が広がり、大手住設機器メーカーがユニットバスの受注を停止したほか、住宅用断熱材や食品用フィルムなど幅広い製品で値上げや販売制限といった動きが相次いでいる。こうしたなか、四日市に事業所を構える化学メーカーの一部では、原料確保を優先するために生産計画の見直しや稼働調整を行う動きもみられ、供給面での不透明感は一段と強まりつつある。

政府は4月14日時点で、中東情勢の影響によるナフサの供給不安について「日本全体として必要な量を確保できている」との見解を示し、「流通の目詰まり解消」で事態の打開を図る方針としているものの、短期的な解決は難航することが予想される。石油化学製品のサプライチェーンはすそ野が極めて広く、食品や日用品など生活に身近な品にも間接的に深く関わっていることから、当面は多くの製造業で連鎖的な「事業縮小リスク」にさらされる可能性が高い。

こうした構造を背景に、石油化学関連産業が集積する三重県では、ナフサ調達不安の影響が化学品製造にとどまらず、塗料、合成樹脂、電気機械器具、紙器・包装資材など幅広い製造業に波及しやすい状況にある。さらに、食品製造分野でも包装用フィルムや衛生資材を通じた間接的なコスト上昇が進んでおり、県内企業では「原材料価格の上昇に加え、調達そのものの先行きが見通しにくい」との慎重な見方が広がっている。

石油化学を起点とする取引の広がりを踏まえると、米国とイランを巡る情勢が政策的に収束へ向かう可能性があるものの、不確実性が残る間は、体力の乏しい中小企業を中心に原材料調達や事業運営への影響が表面化しやすい。調達不安やコスト上昇は個々の企業にとどまらず、取引先や下流産業へと連鎖的に波及する可能性があることから、サプライチェーン全体の動きを視野に入れた継続的な見定めとリスクへの備えが重要となる。

¹ 石油化学工業協会(JPCA)を参考に、「エチレン」「ポリオレフィン」「ポリスチレン・スチレンモノマー」「合成ゴム」「塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー」「BTX(ベンゼン・トルエン・混合キシレン)」「パラキシレン」の生産能力を有する企業を参考とした。なお、対象企業の商流には「石油化学製品」以外のケースが含まれる場合がある